

半 期 報 告 書

(第114期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

竹菱電機株式会社

京都市右京区西京極豆田町29番地

(401463)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成14年12月19日
【中間会計期間】	第114期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	竹菱電機株式会社
【英訳名】	TAKEBISHI ELECTRIC SALES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中筋 格
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 猪熊 正弘
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 猪熊 正弘
【縦覧に供する場所】	竹菱電機株式会社滋賀支店 (滋賀県彦根市外町164番地) 竹菱電機株式会社大阪支店 (大阪市北区堂島二丁目1番27号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	26,234,135	24,204,367	21,209,626	54,662,320	45,075,847
経常損益(千円)	560,715	56,352	23,574	1,383,182	8,629
中間(当期)純損益(千円)	325,780	30,612	87,632	732,755	94,725
純資産額(千円)	11,288,238	11,132,475	10,123,981	11,396,028	10,356,323
総資産額(千円)	30,665,186	29,598,571	25,469,102	33,437,504	26,136,161
1株当たり純資産額(円)	1,618.35	1,612.29	1,495.70	1,646.59	1,508.12
1株当たり中間(当期)純損益(円)	46.52	4.43	12.83	105.07	13.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.8	37.6	39.8	34.1	39.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,819,099	15,784	480,232	1,173,019	491,390
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	186,703	48,738	36,842	244,929	132,004
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	836,704	89,120	414,341	94,848	278,695
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,834,101	1,528,333	667,985	1,672,223	765,773
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	482 [118]	480 [128]	470 [110]	477 [121]	465 [122]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当中間連結会計期間(第114期中)から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	21,779,152	19,849,500	16,637,034	45,744,969	36,757,628
経常損益(千円)	535,339	83,994	28,681	1,263,874	56,684
中間(当期)純損益(千円)	322,962	3,672	104,039	694,963	38,899
資本金(千円)	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000	2,240,000
発行済株式総数(株)	6,976,000	6,906,000	6,906,000	6,922,000	6,906,000
純資産額(千円)	11,181,466	11,035,464	10,038,667	11,270,556	10,294,526
総資産額(千円)	27,343,708	26,712,677	22,513,486	29,382,749	23,062,854
1株当たり純資産額(円)	1,602.85	1,597.95	1,483.10	1,628.22	1,499.13
1株当たり中間(当期)純損益(円)	46.11	0.53	15.23	99.64	5.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	6.5	6.5	5.0	15.00	11.50
自己資本比率(%)	40.9	41.3	44.6	38.4	44.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	363 [45]	361 [54]	354 [45]	353 [51]	356 [54]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第112期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当2円を含んでおります。

4. 第113期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 当中間会計期間(第114期中)から、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純損益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電機・電子事業	314(30)
情報通信事業	156(80)
合計	470(110)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	354(45)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、外需の牽引により一部回復がみられたものの、設備投資の抑制が続く、個人消費も雇用・所得環境の悪化を背景に伸び悩み、さらに根深いデフレ不況も依然進行するなか、極めて深刻な底ばい状態が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の関連業界におきましては、半導体において情報通信と車載関連、電気機器においては液晶製造装置向け需要に若干回復傾向がみられましたが、全体的には設備投資が冷え込むなか需要が減退し、価格の下落も伴って厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、変化への対応と業容の拡大を目指して、F A、I T関連及び半導体・デバイス等の成長分野に注力するとともに、徹底した顧客志向のもとで提案営業を推し進め、取扱商品の拡大と新規顧客の開拓及び技術力の強化に積極的に取り組んでまいりました。さらには戦略的な共創・協業も推し進め、事業基盤の強化と売上の拡大、付加価値の創造に努めてまいりました。また、経費の削減にも鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、市況低迷の厳しい影響を受け、当中間連結決算業績は、売上高212億9百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益23百万円（前年同期比58.2%減）となりました。また、株価下落による投資有価証券の評価損113百万円など、特別損失117百万円を計上いたしました結果、誠に遺憾ながら中間純損失87百万円（前年同期は30百万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 電機・電子事業におきましては、売上高 147億75百万円（前年同期比13.1%減、構成比69.7%）、営業損失98百万円（前年同期は68百万円の営業損失）となりました。なお、部門別売上高の概況は次のとおりであります。

(電気機器)

電気機器は、液晶製造装置向け需要がシーケンサ、サーボモータなどF A関連機器を中心に若干回復しましたが、設備投資が見送られるなか総じて需要は低迷しました。

この結果、前年同期比0.7%減の55億66百万円となりました。

(半導体・電子デバイス)

半導体は、情報通信関連の一部回復と車載向け需要の開拓が寄与し、増加となりました。電子デバイスは、全般的な需要後退に加え、アミューズメント向け需要が大きく減少し、大幅な減少となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比5.3%減の46億79百万円となりました。

(重電・産業機)

重電は、工場向け物件受注が増加しましたが、前期に計上した大型物件の終了が影響し、大幅な減少となりました。産業機は、設備投資が引き続き低迷し、微減となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比49.1%減の19億36百万円となりました。

(冷住・ビル設備・その他)

冷住機器は、建設不況が続く厳しい環境下で需要が低迷し、減少となりました。また、ビル設備も同様に厳しい環境下にありましたが、ビル丸ごと受注活動の成果により増加となりました。

この結果、当部門全体では前年同期比1.7%減の25億92百万円となりました。

2) 情報通信事業におきましては、売上高 64億34百万円（前年同期比10.8%減、構成比30.3%）、営業利益は121百万円（前年同期比 11.5%増）となりました。なお、部門別売上高の概況は次のとおりであります。

(システム・情報通信・携帯電話)

システム部門は、O Aシステムのリプレース不振に加え、F Aシステムも需要が冷え込み、減少となりました。情報通信は、前期に計上した大型物件（医療機器）の反動が影響し、大幅に減少しました。携帯電話は、カメラ付き機種的好調により、子会社の㈱フジテレコムズ及び㈱携帯電話プラザを含めて増加となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が94百万円（前中間連結会計期間は同8百万円）となったこと等により、前中間連結会計期間末に比べ8億60百万円減少し、当中間連結会計期間末には6億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、4億80百万円（前中間連結会計期間は同15百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が7億16百万円あったことによるものですが、法人税等の還付等によりその一部が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、36百万円（前中間連結会計期間は同48百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が34百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、4億14百万円（前中間連結会計期間は89百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が5億92百万円あったことによるものですが、長期借入金の返済による支出等によりその一部が減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
電機・電子事業		
電気機器(百万円)	5,566	99.3
半導体、電子デバイス(百万円)	4,679	94.7
重電・産業機(百万円)	1,936	50.9
冷住、ビル設備、その他 (百万円)	2,592	98.3
計(百万円)	14,775	86.9
情報通信事業		
システム、情報通信、携帯電話 (百万円)	6,434	89.2
合計(百万円)	21,209	87.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
電機・電子事業		
電気機器(百万円)	4,789	106.1
半導体、電子デバイス(百万円)	4,201	97.1
重電・産業機(百万円)	1,781	50.6
冷住、ビル設備、その他 (百万円)	2,154	101.3
計(百万円)	12,927	89.2
情報通信事業		
システム、情報通信、携帯電話 (百万円)	5,878	97.0
合計(百万円)	18,806	91.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	14,140,000
計	14,140,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,906,000	6,906,000	株大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,906,000	6,906,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	6,906,000	-	2,240,000	-	2,742,986

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	1,170	16.94
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	529	7.67
竹菱電機従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	415	6.01
ザチースマンハットンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	ウールゲートハウス コルマン ストリート ロンドン EC2P 2HD イングランド (東京都中央区日本橋兜町6-7)	340	4.92
矢野 チズ子	京都市西京区桂稻荷山町17-2	309	4.48
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	226	3.28
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	183	2.65
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	163	2.36
美濃 真人	京都市右京区太秦下角田町7-10	135	1.96
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	130	1.88
計	-	3,607	52.16

(注) 1. 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式300千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.34%)を含んでおります。

当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上株式会社立花エレテックが留保しています。

2. 当社は自己株式137千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,706,000	6,706	同上
単元未満株式	普通株式 63,000	-	同上
発行済株式総数	6,906,000	-	-
総株主の議決権	-	6,706	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が39,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竹菱電機株式会社	京都市右京区西京極 豆田町29番地	137,000	-	137,000	1.98
計	-	137,000	-	137,000	1.98

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	860	879	865	860	850
最低(円)	869	859	855	839	840	818

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び当中間会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,528,333		667,985		765,773	
2. 受取手形及び売掛金	4	17,872,507		14,537,329		15,440,266	
3. たな卸資産		2,510,504		3,141,285		2,425,146	
4. 繰延税金資産		125,743		120,446		98,906	
5. その他		524,037		642,474		865,624	
貸倒引当金		31,388		28,819		26,139	
流動資産合計		22,529,738	76.1	19,080,702	74.9	19,569,577	74.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	1,304,702		1,254,256		1,294,806	
(2) 運搬具	1	8,760		7,469		7,875	
(3) 土地	2	3,174,243		1,996,500		1,996,500	
(4) その他	1	42,335	4,530,041	50,982	3,309,208	54,472	3,353,654
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		353,619		306,470		330,045	
(2) ソフトウェア		5,070		3,889		5,198	
(3) 連結調整勘定		150,562		131,390		140,976	
(4) その他		20,032	529,285	20,032	461,782	20,032	496,252
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,285,618		1,275,127		1,410,792	
(2) 長期貸付金		39,429		105,550		110,807	
(3) 繰延税金資産		315,570		337,185		282,237	
(4) 土地再評価に係る 繰延税金資産		-		493,474		493,474	
(5) その他		458,523		536,874		523,969	
貸倒引当金		89,636	2,009,506	130,804	2,617,408	104,604	2,716,677
固定資産合計		7,068,833	23.9	6,388,399	25.1	6,566,584	25.1
資産合計		29,598,571	100.0	25,469,102	100.0	26,136,161	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	4	13,827,432		10,602,840		11,460,718		
2. 短期借入金		1,724,000		2,290,091		1,685,253		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		204,300		119,800		181,800		
4. 未払金		1,109,701		937,711		1,134,431		
5. 未払法人税等		52,579		44,528		697		
6. 賞与引当金		417,837		314,598		301,203		
7. その他		300,546		291,739		255,047		
流動負債合計		17,636,397	59.6	14,601,310	57.3	15,019,152	57.5	
固定負債								
1. 長期借入金		465,200		406,900		416,800		
2. 退職給付引当金		147,501		109,202		112,138		
3. 役員退職慰労引当金		130,040		143,745		145,010		
4. その他		86,957		83,962		86,737		
固定負債合計		829,698	2.8	743,809	2.9	760,685	2.9	
負債合計		18,466,096	62.4	15,345,120	60.2	15,779,838	60.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		2,240,000	7.6	-	-	2,240,000	8.5	
資本準備金		2,742,986	9.3	-	-	2,742,986	10.5	
土地再評価差額金		-	-	-	-	684,268	2.6	
連結剰余金		6,230,279	21.0	-	-	6,121,285	23.4	
その他有価証券評価差 額金		78,779	0.3	-	-	11,673	0.0	
為替換算調整勘定		789	0.0	-	-	15,737	0.1	
自己株式		1,221	0.0	-	-	36,268	0.1	
資本合計		11,132,475	37.6	-	-	10,356,323	39.6	
資本金		-	-	2,240,000	8.8	-	-	
資本剰余金		-	-	2,742,986	10.8	-	-	
利益剰余金		-	-	5,999,317	23.6	-	-	
土地再評価差額金		-	-	684,268	2.7	-	-	
その他有価証券評価差 額金		-	-	44,908	0.2	-	-	
為替換算調整勘定		-	-	8,614	0.0	-	-	
自己株式		-	-	120,529	0.5	-	-	
資本合計		-	-	10,123,981	39.8	-	-	
負債・少数株主持分及 び資本合計		29,598,571	100.0	25,469,102	100.0	26,136,161	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		24,204,367	100.0	21,209,626	100.0	45,075,847	100.0
売上原価		21,347,243	88.2	18,584,276	87.6	39,740,787	88.2
売上総利益		2,857,124	11.8	2,625,349	12.4	5,335,059	11.8
販売費及び一般管理費	1	2,815,671	11.6	2,601,213	12.3	5,388,335	11.9
営業利益又は損失 ()		41,452	0.2	24,135	0.1	53,276	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		2,759		2,332		5,427	
2. 受取配当金		10,358		6,497		16,938	
3. 仕入割引		6,955		7,415		15,378	
4. 賃貸収入		15,584		19,560		33,902	
5. 為替差益		907		-		34,973	
6. 受取保険金		-		8,961		-	
7. その他		25,375	61,941	25,162	69,930	34,605	141,225
0.3			0.2		0.3		0.3
営業外費用							
1. 支払利息		15,283		11,151		28,144	
2. 売上割引		21,806		16,031		41,432	
3. 投資有価証券売却損		-		-		9,821	
4. 為替差損		-		34,736		-	
5. その他		9,950	47,041	8,571	70,491	17,180	96,578
0.2			0.2		0.3		0.2
経常利益又は損失 ()		56,352	0.2	23,574	0.1	8,629	0.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,586		-		1,586	
2. 貸倒引当金戻入益		-	1,586	-	-	-	1,586
0.0			0.0		-		0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	12,987		4,540		14,992	
2. 投資有価証券評価損		52,987	65,975	113,233	117,774	34,630	49,622
0.2			0.2		0.5		0.1
税金等調整前中間 (当期) 純損失 ()		8,036	0.0	94,199	0.4	56,665	0.1
法人税、住民税及び 事業税		60,938		45,952		64,646	
法人税等調整額		38,362	22,576	52,519	6,566	26,586	38,059
0.1			0.1		0.0		0.1
中間(当期) 純損失 ()		30,612	0.1	87,632	0.4	94,725	0.2
0.1			0.1		0.4		0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			6,374,514		-		6,374,514
連結剰余金減少高							
1. 配当金		58,828		-		103,709	
2. 役員賞与		38,675		-		38,675	
(うち監査役賞与)		(3,000)				(3,000)	
3. 利益による自己株式 消却額		16,120	113,623	-	-	16,120	158,504
中間(当期)純損失			30,612		-		94,725
連結剰余金中間期末 (期末)残高			6,230,279		-		6,121,285
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	2,742,986	2,742,986	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		2,742,986		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	6,121,285	6,121,285	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		87,632		-	
2. 配当金		-		34,335	121,967	-	
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		5,999,317		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		8,036	94,199	56,665
減価償却費		79,425	80,050	164,169
連結調整勘定償却額		9,586	9,586	19,172
貸倒引当金の増加額		24,982	28,879	34,701
賞与引当金の増減額		43,844	13,394	72,788
役員退職慰労引当金 の減少額		34,795	1,265	19,825
退職給付引当金の減 少額		34,336	2,936	69,699
受取利息及び受取配 当金		13,118	8,830	22,366
支払利息		15,283	11,151	28,144
為替差損益		426	2,178	407
投資有価証券評価損		52,987	113,233	34,630
投資有価証券売却損		1,958	-	9,821
固定資産売却益		1,586	-	1,586
固定資産除売却損		12,987	4,540	14,992
役員賞与の支払額		38,675	-	38,675
売上債権の減少額		2,941,069	1,011,116	5,368,796
たな卸資産の増減額		328,384	716,138	413,742
仕入債務の減少額		2,712,368	851,588	5,083,584
その他の資産の増減 額		199,340	74,160	20,553
その他の負債の減少 額		377,966	274,938	392,674
小計		489,396	749,927	350,450
利息及び配当金の受 取額		13,239	8,861	22,482
利息の支払額		14,842	13,755	28,443
法人税等の支払額		503,579	2,121	835,880
法人税等の還付額		-	276,710	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		15,784	480,232	491,390

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		24,943	10,640	85,262
有形固定資産の売却 による収入		143	-	341
無形固定資産の売却 による収入		2,340	-	2,340
投資有価証券の取得 による支出		121,828	34,771	128,698
投資有価証券の売却 による収入		152,729	-	160,420
貸付けによる支出		118,970	20,200	180,470
貸付金の回収による 収入		61,790	28,769	99,324
投資活動によるキャッ シュ・フロー		48,738	36,842	132,004
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		104,000	592,838	65,253
長期借入れによる収 入		-	50,000	50,000
長期借入金の返済に よる支出		118,030	109,900	238,930
自己株式の売却によ る収入		1,045	-	1,045
自己株式の取得によ る支出		17,306	84,261	52,354
配当金の支払額		58,828	34,335	103,709
財務活動によるキャッ シュ・フロー		89,120	414,341	278,695
現金及び現金同等物に 係る換算差額		9,753	4,944	4,359
現金及び現金同等物の 減少額		143,889	97,787	906,449
現金及び現金同等物の 期首残高		1,672,223	765,773	1,672,223
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,528,333	667,985	765,773

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザの6社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項ありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、竹菱香港有限公司を除き、中間連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日は、竹菱香港有限公司を除き、連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による低価法によっております。	有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...主として定率法 主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 38～50年</p> <p>無形固定資産 ...定額法。なお、自社利 用のソフトウェアにつ いては、社内における 利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、当中間連結会計期間 に負担すべき支給見込額を計 上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 益(60,598千円)について は、3年による按分額の2分 の1を費用より控除処理して おります。</p> <p>数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(15年)によ る定率法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとし ております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、当連結会計期間に負 担すべき支給見込額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当連結 会計年度末において発生して いると認められる額を計上し ております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異 益(60,598千円)について は、3年による按分額を費用 より控除処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異 は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(15 年)による定率法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 及び負債の本邦通貨へ の換算の基準	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建取引及び予定取引 ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,436,753千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,539,847千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,490,231千円であります。
2.担保に供している資産 定期預金 65,000千円 建物 1,046,746千円 土地 1,146,720千円 <hr/> 計 2,258,466千円 対応する債務 短期借入金 631,000千円 長期借入金 527,500千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) <hr/> 計 1,158,500千円 なお、上記建物、土地のうち建物 42,380千円、土地70,590千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券 210,356千円を営業取引の保証として担保に供しております。	2.担保に供している資産 定期預金 25,000千円 建物 984,999千円 土地 1,058,004千円 <hr/> 計 2,068,004千円 対応する債務 短期借入金 920,636千円 長期借入金 407,500千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) <hr/> 計 1,328,136千円 なお、上記建物、土地のうち建物 39,163千円、土地371,935千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券 193,860千円を営業取引の保証として担保に供しております。	2.担保に供している資産 定期預金 25,000千円 建物 1,014,475千円 土地 1,058,004千円 <hr/> 計 2,097,480千円 対応する債務 短期借入金 640,000千円 長期借入金 465,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) <hr/> 計 1,105,000千円 なお、上記建物、土地のうち建物 40,681千円、土地371,935千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券 248,241千円を営業取引の保証として担保に供しております。
3.	3.受取手形割引高は6,200千円であります。	3.受取手形裏書譲渡高は2,842千円あります。
4.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 249,249千円 支払手形 58,308千円	4.	4.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 237,492千円 支払手形 241,987千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>939,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>371,612千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>94,583千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>190,461千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	939,965千円	賞与引当金繰入額	371,612千円	退職給付引当金繰入額	94,583千円	福利厚生費	190,461千円	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>921,886千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>275,234千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>122,177千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>182,321千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>30,223千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	921,886千円	賞与引当金繰入額	275,234千円	退職給付引当金繰入額	122,177千円	福利厚生費	182,321千円	貸倒引当金繰入額	30,223千円	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>2,206,118千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>265,070千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>181,705千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>372,846千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>41,915千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,206,118千円	賞与引当金繰入額	265,070千円	退職給付引当金繰入額	181,705千円	福利厚生費	372,846千円	貸倒引当金繰入額	41,915千円
給与・賞与	939,965千円																													
賞与引当金繰入額	371,612千円																													
退職給付引当金繰入額	94,583千円																													
福利厚生費	190,461千円																													
給与・賞与	921,886千円																													
賞与引当金繰入額	275,234千円																													
退職給付引当金繰入額	122,177千円																													
福利厚生費	182,321千円																													
貸倒引当金繰入額	30,223千円																													
給与・賞与	2,206,118千円																													
賞与引当金繰入額	265,070千円																													
退職給付引当金繰入額	181,705千円																													
福利厚生費	372,846千円																													
貸倒引当金繰入額	41,915千円																													
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,586千円</td> </tr> </table>	電話加入権	1,521千円	工具器具及び備品	65千円	計	1,586千円	<p>2.</p>	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,586千円</td> </tr> </table>	電話加入権	1,521千円	工具器具及び備品	65千円	計	1,586千円																
電話加入権	1,521千円																													
工具器具及び備品	65千円																													
計	1,586千円																													
電話加入権	1,521千円																													
工具器具及び備品	65千円																													
計	1,586千円																													
<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除売却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,745千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>241千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,987千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,745千円	工具器具及び備品	241千円	計	12,987千円	<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産除売却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,291千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>196千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,540千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,291千円	工具器具及び備品	196千円	運搬具	53千円	計	4,540千円	<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>運搬具</td> <td>126千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除売却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,063千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>678千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,865千円</td> </tr> </table>	運搬具	126千円	建物及び構築物	14,063千円	工具器具及び備品	678千円	運搬具	123千円	計	14,865千円				
建物及び構築物	12,745千円																													
工具器具及び備品	241千円																													
計	12,987千円																													
建物及び構築物	4,291千円																													
工具器具及び備品	196千円																													
運搬具	53千円																													
計	4,540千円																													
運搬具	126千円																													
建物及び構築物	14,063千円																													
工具器具及び備品	678千円																													
運搬具	123千円																													
計	14,865千円																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,074</td> <td style="text-align: right;">10,306</td> <td style="text-align: right;">16,767</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">287,819</td> <td style="text-align: right;">128,605</td> <td style="text-align: right;">159,214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,763</td> <td style="text-align: right;">8,625</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">335,657</td> <td style="text-align: right;">147,537</td> <td style="text-align: right;">188,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">188,120千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,803千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	運搬具	27,074	10,306	16,767	その他(工具器具及び備品)	287,819	128,605	159,214	ソフトウェア	20,763	8,625	12,137	計	335,657	147,537	188,120	1年内	69,338千円	1年超	118,782千円	計	188,120千円	支払リース料	35,803千円	減価償却費相当額	35,803千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,882</td> <td style="text-align: right;">11,969</td> <td style="text-align: right;">11,913</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">247,443</td> <td style="text-align: right;">117,448</td> <td style="text-align: right;">129,995</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,996</td> <td style="text-align: right;">13,155</td> <td style="text-align: right;">10,840</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">295,322</td> <td style="text-align: right;">142,573</td> <td style="text-align: right;">152,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89,388千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">152,748千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,851千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	運搬具	23,882	11,969	11,913	その他(工具器具及び備品)	247,443	117,448	129,995	ソフトウェア	23,996	13,155	10,840	計	295,322	142,573	152,749	1年内	63,360千円	1年超	89,388千円	計	152,748千円	支払リース料	37,851千円	減価償却費相当額	37,851千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,074</td> <td style="text-align: right;">12,733</td> <td style="text-align: right;">14,340</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">285,855</td> <td style="text-align: right;">122,835</td> <td style="text-align: right;">163,019</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,996</td> <td style="text-align: right;">10,755</td> <td style="text-align: right;">13,240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">336,926</td> <td style="text-align: right;">146,325</td> <td style="text-align: right;">190,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,636千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">190,600千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,167千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具	27,074	12,733	14,340	その他(工具器具及び備品)	285,855	122,835	163,019	ソフトウェア	23,996	10,755	13,240	計	336,926	146,325	190,600	1年内	70,964千円	1年超	119,636千円	計	190,600千円	支払リース料	76,167千円	減価償却費相当額	76,167千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
運搬具	27,074	10,306	16,767																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	287,819	128,605	159,214																																																																																									
ソフトウェア	20,763	8,625	12,137																																																																																									
計	335,657	147,537	188,120																																																																																									
1年内	69,338千円																																																																																											
1年超	118,782千円																																																																																											
計	188,120千円																																																																																											
支払リース料	35,803千円																																																																																											
減価償却費相当額	35,803千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
運搬具	23,882	11,969	11,913																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	247,443	117,448	129,995																																																																																									
ソフトウェア	23,996	13,155	10,840																																																																																									
計	295,322	142,573	152,749																																																																																									
1年内	63,360千円																																																																																											
1年超	89,388千円																																																																																											
計	152,748千円																																																																																											
支払リース料	37,851千円																																																																																											
減価償却費相当額	37,851千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
運搬具	27,074	12,733	14,340																																																																																									
その他(工具器具及び備品)	285,855	122,835	163,019																																																																																									
ソフトウェア	23,996	10,755	13,240																																																																																									
計	336,926	146,325	190,600																																																																																									
1年内	70,964千円																																																																																											
1年超	119,636千円																																																																																											
計	190,600千円																																																																																											
支払リース料	76,167千円																																																																																											
減価償却費相当額	76,167千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,029,964	976,998	52,966
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,380	4,380	-
その他	10,000	10,300	300
(3) その他	249,937	167,010	82,927
合計	1,294,281	1,158,688	135,593

(注) 取得原価は減損処理額52,987千円控除後の金額であります。

2. 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,930

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,012,850	1,016,781	3,930
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	10,000	10,195	195
(3) その他	238,722	157,300	81,422
合計	1,261,572	1,184,276	77,296

(注) 取得原価は減損処理額83,354千円控除後の金額であります。

2. 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,851

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,053,549	1,098,782	45,233
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	10,000	10,130	130
(3)その他	246,605	181,149	65,455
合計	1,310,155	1,290,062	20,092

（注）取得原価は減損処理額28,430千円控除後の金額であります。

2. 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	120,730

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)においては、「デリバティブ取引」(ヘッジ会計が適用されているものは除く)の契約額等の残高はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)においては、「デリバティブ取引」(ヘッジ会計が適用されているものは除く)の契約額等の残高はありません。

(前連結会計年度)

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)においては、「デリバティブ取引」(ヘッジ会計が適用されているものは除く)の契約額等の残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	電機・電子事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,995,287	7,209,080	24,204,367	-	24,204,367
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,344	-	4,344	4,344	-
計	16,999,631	7,209,080	24,208,711	4,344	24,204,367
営業費用	17,068,307	7,099,716	24,168,023	5,108	24,162,915
営業利益又は営業損失()	68,675	109,363	40,688	764	41,452

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	電機・電子事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,775,322	6,434,304	21,209,626	-	21,209,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,861	-	1,861	1,861	-
計	14,777,183	6,434,304	21,211,487	1,861	21,209,626
営業費用	14,875,200	6,312,311	21,187,512	2,021	21,185,490
営業利益又は営業損失()	98,016	121,992	23,975	160	24,135

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	電機・電子事業 （千円）	情報通信事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	31,912,807	13,163,039	45,075,847	-	45,075,847
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,581	30	19,611	19,611	-
計	31,932,389	13,163,069	45,095,458	19,611	45,075,847
営業費用	32,081,790	13,067,607	45,149,397	20,274	45,129,123
営業利益又は営業損失（ ）	149,401	95,462	53,939	663	53,276

（注）1．各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2．消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

前中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

当中間連結会計期間における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	1,612円29銭	1,495円70銭	1,508円12銭
1株当たり中間(当期)純損失	4円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	12円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	13円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	-	87,632	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	-	87,632	-
期中平均株式数(千株)	-	6,831	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		877,841		271,267		398,502			
2. 受取手形	4	4,493,263		2,843,729		3,226,859			
3. 売掛金		11,813,941		10,158,351		10,305,269			
4. たな卸資産		1,892,953		2,107,920		1,755,450			
5. 繰延税金資産		104,724		102,855		89,609			
6. 未収入金		398,190		545,459		782,878			
7. その他		33,034		32,873		20,698			
貸倒引当金		30,994		29,920		25,723			
流動資産合計			19,582,955	73.3		16,032,538	71.2	16,553,545	71.8
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1,2	1,118,906		1,058,057		1,085,509			
(2) 土地	2	2,859,843		1,682,100		1,682,100			
(3) その他	1	48,271		53,533		56,985			
有形固定資産合計		4,027,021		2,793,691		2,824,594			
2. 無形固定資産		14,994		14,784		14,883			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	1,854,955		1,844,151		1,979,915			
(2) 繰延税金資産		266,773		294,842		214,675			
(3) 土地再評価に係る 繰延税金資産		-		493,474		493,474			
(4) その他		1,145,632		1,296,706		1,188,356			
貸倒引当金		179,654		256,702		206,590			
投資その他の資産合 計		3,087,706		3,672,471		3,669,831			
固定資産合計			7,129,722	26.7		6,480,948	28.8	6,509,309	28.2
資産合計			26,712,677	100.0		22,513,486	100.0	23,062,854	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	4,935,734		1,218,861		1,977,854	
2. 買掛金		8,229,837		8,515,127		8,571,850	
3. 短期借入金		1,024,000		1,480,636		950,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		180,000		80,000		130,000	
5. 未払費用		6,590		6,496		7,495	
6. 未払法人税等		21,119		4,897		-	
7. 賞与引当金		345,700		260,500		245,000	
8. その他		434,886		419,495		396,139	
流動負債合計			15,177,868 56.8		11,986,013 53.2		12,278,339 53.3
固定負債							
1. 長期借入金		280,000		300,000		290,000	
2. 退職給付引当金		93,594		52,894		61,162	
3. 役員退職慰労引当金		123,665		133,320		136,460	
4. その他		2,085		2,590		2,365	
固定負債合計			499,344 1.9		488,804 2.2		489,987 2.1
負債合計			15,677,213 58.7		12,474,818 55.4		12,768,327 55.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,240,000	8.4	-	-	2,240,000	9.7
資本準備金		2,742,986	10.3	-	-	2,742,986	11.9
利益準備金		111,823	0.4	-	-	111,823	0.5
土地再評価差額金		-	-	-	-	684,268	3.0
その他の剰余金							
1. 任意積立金		5,202,231		-		5,202,231	
2. 中間(当期)未処分利益		817,203		-		729,750	
その他の剰余金合計		6,019,434	22.5	-	-	5,931,981	25.7
その他有価証券評価差額金		78,779	0.3	-	-	11,727	0.0
自己株式		-	-	-	-	36,268	0.2
資本合計		11,035,464	41.3	-	-	10,294,526	44.6
資本金		-	-	2,240,000	9.9	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	2,742,986		-	-
資本剰余金合計		-	-	2,742,986	12.2	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	111,823		-	-
2. 任意積立金		-	-	5,202,231		-	-
3. 中間(当期)未処分利益		-	-	591,375		-	-
利益剰余金合計		-	-	5,905,430	26.2	-	-
土地再評価差額金		-	-	684,268	3.0	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	44,949	0.2	-	-
自己株式		-	-	120,529	0.5	-	-
資本合計		-	-	10,038,667	44.6	-	-
負債・資本合計		26,712,677	100.0	22,513,486	100.0	23,062,854	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		19,849,500	100.0	16,637,034	100.0	36,757,628	100.0			
売上原価		17,564,685	88.5	14,583,178	87.7	32,467,768	88.3			
売上総利益		2,284,815	11.5	2,053,855	12.3	4,289,860	11.7			
販売費及び一般管理費		2,212,562	11.1	2,076,793	12.5	4,265,755	11.6			
営業利益又は損失 ()		72,253	0.4	22,937	0.2	24,104	0.1			
営業外収益	1	54,694	0.2	44,227	0.3	108,496	0.3			
営業外費用	2	42,953	0.2	49,972	0.3	75,917	0.2			
経常利益又は損失 ()		83,994	0.4	28,681	0.2	56,684	0.2			
特別利益	3	3,553	0.0	-	-	1,586	0.0			
特別損失	4	65,932	0.3	138,546	0.8	62,733	0.2			
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 ()		21,615	0.1	167,227	1.0	4,462	0.0			
法人税、住民税及び 事業税		14,976		6,265		12,613				
法人税等調整額		2,967	17,943	0.1	69,454	63,188	0.4	21,824	34,437	0.1
中間(当期)純利益 又は純損失()		3,672	0.0	104,039	0.6	38,899	0.1			
前期繰越利益		829,650		695,415		829,650				
中間配当額		-		-		44,880				
利益による自己株式 消却額		16,120		-		16,120				
中間(当期)未処分 利益		817,203		591,375		729,750				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品...総平均法による低価法 なお、一部は個別原価法 仕掛品...個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法</p>	同左	同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異益(60,598千円)については、3年による按分額の2分の1を費用より控除処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異益(60,598千円)については、3年による按分額を費用より控除処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建取引及び予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1,221千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	
		<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1,114千円)は財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,332,793千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,408,857千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,374,957千円
2.担保提供資産 イ.担保提供資産 建物 937,053千円 土地 898,320千円 ロ.対応債務 短期借入金 566,000千円 長期借入金 360,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) なお、上記建物、土地のうち建物42,380千円及び土地70,590千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券210,356千円を営業取引の保証として担保に供しております。	2.担保提供資産 イ.担保提供資産 建物 881,660千円 土地 809,604千円 ロ.対応債務 短期借入金 850,636千円 長期借入金 280,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) なお、上記建物、土地のうち建物39,163千円及び土地371,935千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券193,860千円を営業取引の保証として担保に供しております。	2.担保提供資産 イ.担保提供資産 建物 908,089千円 土地 809,604千円 ロ.対応債務 短期借入金 570,000千円 長期借入金 320,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) なお、上記建物、土地のうち建物40,681千円及び土地371,935千円は、営業取引の保証(極度額400,000千円)として担保に供しております。 また、上記の他投資有価証券248,241千円を営業取引の保証として担保に供しております。
3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 ㈱竹菱テクノス 24,000千円	3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 ㈱竹菱テクノス 19,200千円 竹菱香港有限公司 40,000千円	3.偶発債務 関係会社の銀行借入金に対する保証 ㈱竹菱テクノス 21,600千円 竹菱香港有限公司 45,000千円
4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 251,935千円 支払手形 50,802千円	4.	4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 236,653千円 支払手形 231,021千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 2,871千円	受取利息 2,892千円	受取利息 5,886千円
仕入割引 6,955千円	仕入割引 7,415千円	仕入割引 15,378千円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 8,907千円	支払利息 5,853千円	支払利息 16,212千円
売上割引 21,806千円	売上割引 16,031千円	売上割引 41,432千円
投資有価証券売却損 1,958千円	為替差損 21,664千円	投資有価証券売却損 9,821千円
3. 特別利益の主要項目	3.	3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 1,966千円		固定資産売却益 1,586千円
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
投資有価証券評価損 52,987千円	投資有価証券評価損 113,233千円	投資有価証券評価損 34,630千円
建物除却損 12,745千円	貸倒引当金繰入額 23,712千円	貸倒引当金繰入額 15,158千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 40,842千円	有形固定資産 37,825千円	有形固定資産 83,005千円
無形固定資産 111千円	無形固定資産 98千円	無形固定資産 222千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27,074</td> <td>10,306</td> <td>16,767</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>272,829</td> <td>124,537</td> <td>148,291</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,100</td> <td>5,405</td> <td>8,695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314,003</td> <td>140,249</td> <td>173,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,754千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりおります。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	27,074	10,306	16,767	工具器具及び備品	272,829	124,537	148,291	ソフトウェア	14,100	5,405	8,695	計	314,003	140,249	173,754	1年内	65,007千円	1年超	108,747千円	合計	173,754千円	支払リース料	33,638千円	減価償却費相当額	33,638千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>23,882</td> <td>11,969</td> <td>11,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>232,453</td> <td>110,383</td> <td>122,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,332</td> <td>8,602</td> <td>8,730</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,668</td> <td>130,954</td> <td>142,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,684千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,686千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	23,882	11,969	11,913	工具器具及び備品	232,453	110,383	122,070	ソフトウェア	17,332	8,602	8,730	計	273,668	130,954	142,713	1年内	59,029千円	1年超	83,684千円	計	142,713千円	支払リース料	35,686千円	減価償却費相当額	35,686千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27,074</td> <td>12,733</td> <td>14,340</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>270,865</td> <td>117,269</td> <td>153,595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,332</td> <td>6,868</td> <td>10,463</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,272</td> <td>136,872</td> <td>178,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,766千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	27,074	12,733	14,340	工具器具及び備品	270,865	117,269	153,595	ソフトウェア	17,332	6,868	10,463	計	315,272	136,872	178,400	1年内	66,633千円	1年超	111,766千円	計	178,400千円	支払リース料	71,836千円	減価償却費相当額	71,836千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両及び運搬具	27,074	10,306	16,767																																																																																									
工具器具及び備品	272,829	124,537	148,291																																																																																									
ソフトウェア	14,100	5,405	8,695																																																																																									
計	314,003	140,249	173,754																																																																																									
1年内	65,007千円																																																																																											
1年超	108,747千円																																																																																											
合計	173,754千円																																																																																											
支払リース料	33,638千円																																																																																											
減価償却費相当額	33,638千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両及び運搬具	23,882	11,969	11,913																																																																																									
工具器具及び備品	232,453	110,383	122,070																																																																																									
ソフトウェア	17,332	8,602	8,730																																																																																									
計	273,668	130,954	142,713																																																																																									
1年内	59,029千円																																																																																											
1年超	83,684千円																																																																																											
計	142,713千円																																																																																											
支払リース料	35,686千円																																																																																											
減価償却費相当額	35,686千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両及び運搬具	27,074	12,733	14,340																																																																																									
工具器具及び備品	270,865	117,269	153,595																																																																																									
ソフトウェア	17,332	6,868	10,463																																																																																									
計	315,272	136,872	178,400																																																																																									
1年内	66,633千円																																																																																											
1年超	111,766千円																																																																																											
計	178,400千円																																																																																											
支払リース料	71,836千円																																																																																											
減価償却費相当額	71,836千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,597円95銭	1,483円10銭	1,499円13銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失()	53銭	15円23銭	5円64銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当中間期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用して算出した場合による影響は軽微であり、前事業年度については影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(千円)	-	104,039	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(千円)	-	104,039	-
期中平均株式数(千株)	-	6,831	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第114期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）中間配当については、平成14年11月22日開催の取締役会において、平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	33,858千円
1株当たり中間配当金	5円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年1月2日 至 平成14年4月1日）	平成14年4月22日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成14年4月2日 至 平成14年6月27日）	平成14年6月28日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）	平成14年7月5日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）	平成14年8月9日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）	平成14年9月5日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）	平成14年10月11日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）	平成14年11月15日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）	平成14年12月5日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月19日

竹菱電機株式会社

代表取締役社長 中筋 格 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が竹菱電機株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月17日

竹菱電機株式会社

代表取締役社長 中筋 格 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が竹菱電機株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

竹菱電機株式会社

代表取締役社長 中筋 格 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が竹菱電機株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成14年12月17日

竹菱電機株式会社

代表取締役社長 中筋 格 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

関与社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹菱電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が竹菱電機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。